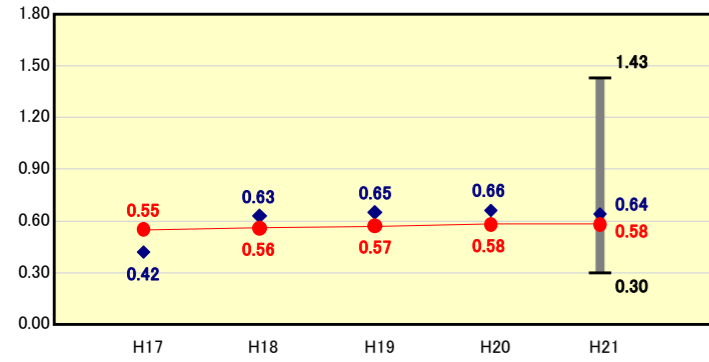


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.58]

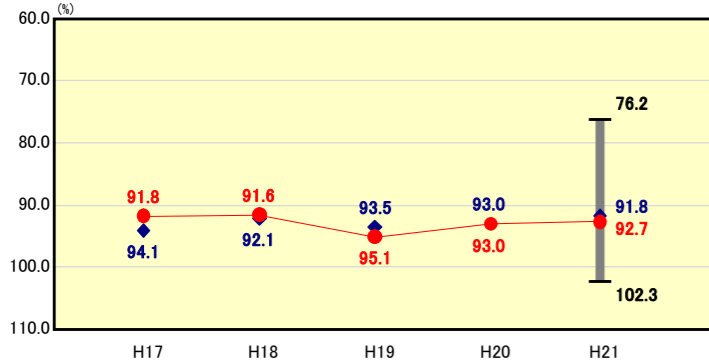


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 72/128  
全国市町村平均 0.55  
高知県市町村平均 0.26

## 財政構造の弾力性

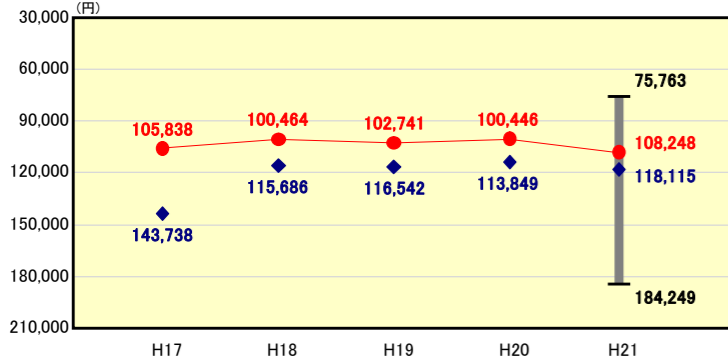
経常収支比率 [92.7%]



類似団体内順位 77/128  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 90.5

## 人件費・物件費等の状況

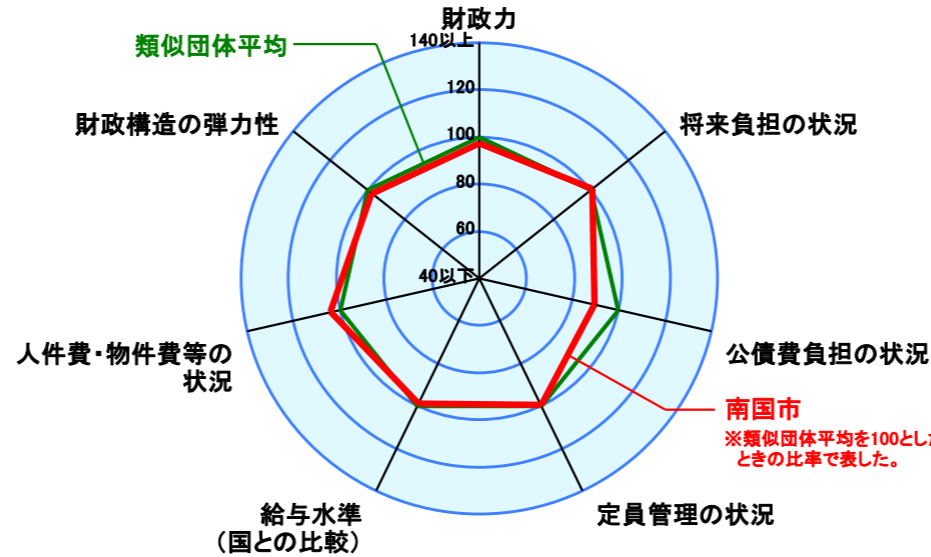
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,248円]



類似団体内順位 47/128  
全国市町村平均 115,856  
高知県市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

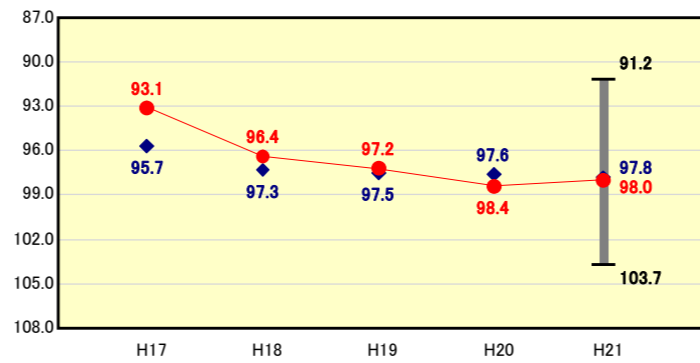
人口	49,505	人(H22.3.31現在)
面積	125.35	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,488,609	千円
歳入総額	20,571,905	千円
歳出総額	20,417,496	千円
実質収支	88,140	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

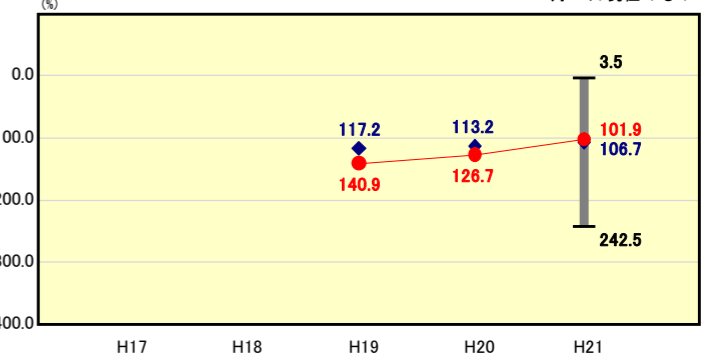
ラスパイレース指数 [98.0]



類似団体内順位 67/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

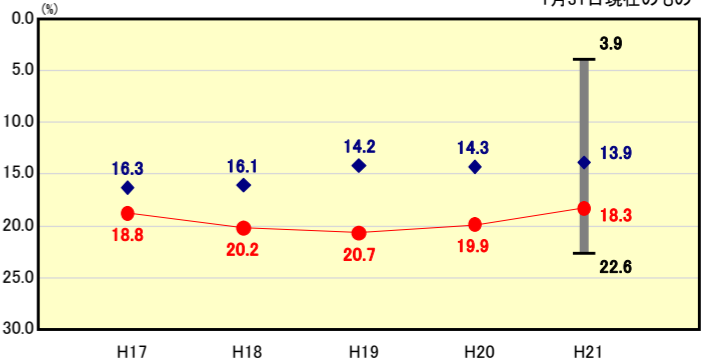
将来負担比率 [101.9%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 67/128  
全国市町村平均 92.8  
高知県市町村平均 134.1

## 公債費負担の状況

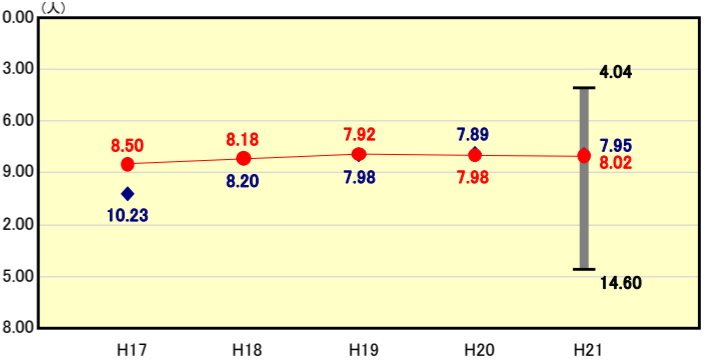
実質公債費比率 [18.3%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 109/128  
全国市町村平均 11.2  
高知県市町村平均 17.4

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.02人]



類似団体内順位 71/128  
全国市町村平均 7.33  
高知県市町村平均 9.78

### 分析欄

#### 【財政力】

平成16年度からの財政健全化計画やそれに続く中期財政収支ビジョンによる財源不足額解消策、集中改革プランの確実な実行に伴う歳出削減・歳入確保により年々上昇しているものの、類似団体と比較すると平均を下回っている。今後も歳出削減・歳入確保に努めると共に、企業団地への企業誘致等による税収確保により、さらなる財政力の向上を図る。

#### 【財政構造の弾力性】

経常収支比率は対前年度比0.3ポイント減の92.7%と若干改善したものの、類似団体平均値より上回る事となった。これは中期財政収支ビジョン等により、人件費の削減や物件費等の経常経費を抑制してきたこと、また平成19年度からの公的資金補償金免除線上償還に減債基金を充当したことによる公債費の減少等により改善する一方、景気悪化による生活保護費の増等扶助費の増や維持補修費の増により、若干の改善にとどまることとなり、まだまだ財政は硬直した状態と言える。今後も、公債費については減少が見込まれるものの、高齢化が進むことや生活保護費の増が見込まれることなどから扶助費が増加する状況もあり、公債費負担適正化計画による公債費の適切な管理、中期財政収支ビジョン等における人件費や物件費等の抑制を図ることにより、財政構造の弾力性確保に努める。

#### 【人件費・物件費等の適正度】

人件費や物件費については集中改革プラン等の確実な実行により抑制が図られており、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。今後も中期財政収支ビジョンを策定し、将来の見直しを持った健全な財政運営を行う中で、経費の節減に努める。

#### 【将来負担の健全度】

ここ数年間は、公債費負担適正化計画に基づく市債発行の抑制や公的資金補償金免除線上償還に減債基金を充当したこと等により、地方債残高は急速に減少し、平成13年度末のピーク時には約340億円であったが、平成21年度末には約192億円となっている。将来負担比率は類似団体比較でも平均を若干下回ることとなり、今後も公債費負担適正化計画に基づく中長期的な視野に立った起債管理を行うと共に、基金の計画的な造成を行うことにより、将来負担の健全度を高めていく。

#### 【公債費負担の健全度】

平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、線上償還やその借換債を押しやるための減債基金の活用、普通建設事業の抑制・先送りによる市債発行の抑制に努めてきたが、過去の一般廃棄物最終処分場等大型普通建設事業の償還が影響し、実質公債費比率は18.3%と類似団体平均を大きく上回り、地方債の許可団体となっている。しかしながら、これまでの取り組みにより平成22年度決算時には18%より低くなるが見込まれており、今後も公債費負担適正化計画に基づく普通建設事業の計画的な実施により、公債費負担の健全性確保に努める。

#### 【給与水準の適正度】

平成16年10月より職員給6%カット、平成18年4月より19年3月末まで4%カットを行うと共に、国に準拠した給与制度の適正な実施を行うことにより、平成19年度までは類似団体平均、全国市平均を下回ってきた。平成20年度は給与表の改正(7級制→6級制)を行い、さらなる給与水準の適正化を図ったものの、若年職員の経験年数階層の変動や国の給与構造の見直しに伴う1号俸抑制の経過措置等によりラスパイレース指数は1.2ポイント上昇し、98.4となった。平成21年度は、職員の経験年数階層の変動により0.4ポイント改善し、98.0となった。

#### 【定員管理の適正度】

定員適正化計画に基づき、退職不補充や民間委託の推進、課の統合などにより職員数は着実に減少しているものの、類似団体平均よりは若干上回っている。事務事業の見直しによる機構改革や保育所民営化といった民間委託の活用を検討しつつ、職員数の適正化に努めていく。